



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月7日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5411 URL https://www.jfe-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 嘉久
 問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長 (氏名) 高見 朋子 (TEL) 03-3597-3842
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,174,632	△1.8	298,224	26.5	268,386	27.6	200,971	20.5	197,421	21.4	288,563	41.6
2023年3月期	5,268,794	20.7	235,841	△43.4	210,282	△45.9	166,752	△42.5	162,621	△43.5	203,814	△42.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	323.33	315.09	8.6	4.8	5.8
2023年3月期	280.68	280.52	7.9	3.9	4.5

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 56,160百万円 2023年3月期 23,002百万円

(注) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,754,964	2,538,521	2,464,128	42.8	3,874.62
2023年3月期	5,524,040	2,193,395	2,120,322	38.4	3,649.79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	478,967	△325,259	△45,487	243,079
2023年3月期	395,797	△274,308	△110,175	119,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	30.00	80.00	46,527	28.5	2.3
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	63,655	30.9	2.7
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	110.00		31.8	

当社は、剰余金の配当につきましては、中間および期末配当の年2回を基本方針としておりますが、現時点で中間配当予想額が未定であるため、合計での表示としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,390,000	4.2	300,000	0.6	310,000	15.5	220,000	11.4	345.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	639,438,399株	2023年3月期	614,438,399株
2024年3月期	3,472,435株	2023年3月期	33,494,986株
2024年3月期	610,581,384株	2023年3月期	579,382,068株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足資料	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念の実践を通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期の国内および海外経済は、総じて緩やかに回復したものの、中国経済の停滞や、地政学リスクの拡大に加え、国内における土木建築分野を中心に人手不足や資材高騰の影響等もあり、足踏み状態が続きました。

このような状況のもと、JFEグループでは、主原料や諸物価の価格転嫁による国内販売価格の改善や高付加価値品比率を上昇させる取り組みとともに、構造改革完遂による固定費削減等により、収益基盤の強化を進めてまいりました。その結果、輸出市況が低迷する厳しい事業環境の中、事業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益ともに前期に比べ増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、国内外の軟調な鋼材需要や、海外鋼材市況の低迷等を背景に、当期の連結粗鋼生産量は2,480万トンと前期に比べ減少しました。売上収益については、販売数量の減少や海外鋼材市況の悪化等を受け、3兆7,160億円と前期に比べ減収となりました。セグメント利益については、海外鋼材市況の悪化や棚卸資産評価差等の一過性の減益要因等があったものの、構造改革の効果発現、および継続的な販売価格改善やコスト削減の取り組み等により、前期に比べ増益となる2,027億円となりました。

エンジニアリング事業においては、Waste to Resource分野を中心とした受注済プロジェクトを着実に遂行した結果、売上収益は5,399億円と前期に比べ増収となり、過去最高を更新しました。セグメント利益は売上収益の増加およびコスト削減に努めたことにより、前期に比べ増益となる243億円となりました。

商社事業においては、過去最高益であった前期と比較し、鋼材販売数量の減少、販売管理費の増加、北米事業を中心に利益率が低下したことにより、年間の売上収益は1兆4,764億円、セグメント利益は489億円となり、前期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当期における連結での売上収益は5兆1,746億円となり、前期に比べ減収となりました。事業利益は2,982億円となり、前期に比べ増益となりました。個別開示項目として減損損失112億円を計上したこともあり、税引前利益は2,683億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,974億円となりました。

(注) 事業利益は税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。各セグメントの業績は、事業利益に金融損益を含めたセグメント利益で評価しております。また、個別開示項目は、金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計については、現金及び現金同等物の増加等により前期末に比べ2,309億円増加し、5兆7,549億円となりました。負債合計は、営業債務及びその他の債務の減少等により前期末に比べ1,142億円減少し、3兆2,164億円となりました。資本合計は、資本金や利益剰余金の増加、および自己株式の減少等により前期末に比べ3,452億円増加し、2兆5,385億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが4,789億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として3,252億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,537億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、海外募集による株式の発行による収入520億円および自己株式の処分による収入624億円ならびに転換社債型新株予約権付社債の発行による収入900億円等に対し、長期借入金の返済による支出1,306億円等により、合計では454億円の支出となりました。

この結果、当期末の有利子負債残高は前期末に比べ327億円減少し、1兆8,302億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ1,237億円増加し、2,430億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

(4) 今後の見通し

鉄鋼事業の環境としては、国内では、自動車分野において堅調な活動水準を見込んでいる一方で、土木建築分野を中心に人手不足や資材高騰の影響による需要先送りが継続しており、来期の鋼材需要はほぼ当期と同水準と想定しております。海外では、不動産分野が不調の中国等からの輸出増加により、鋼材需給の緩みや市況の停滞が継続しております。中国の景気対策や粗鋼生産抑制策の動向には注視が必要ですが、足元の厳しい販売環境が一定程度継続すると想定しております。このような環境の中、来期のJFEスチール単独の粗鋼生産量については、当期並みの2,340万吨程度を見込んでおります。国内外の軟調な鋼材需要や海外鋼材市況の低迷が継続しており、事業環境は非常に厳しい状況にあります。しかし、販売価格改善、構造改革効果の発現、高付加価値品比率の向上といった、量から質への転換の推進により、来期のセグメント利益は当期と同水準の2,050億円を見込んでおります。

エンジニアリング事業においては、Waste to Resource分野、基幹インフラ分野を中心とした受注拡大による売上収益の増加が見込まれる一方、モノパイル案件の受注時期差による減益影響等があり、セグメント利益については、当期を下回る200億円を見込んでおります。

商社事業においては、国内での販売価格の改善による増収効果や、海外における北米等のスプレッドの緩やかな回復により、セグメント利益については、当期を上回る500億円を見込んでおります。

以上より、グループ全体の通期の事業利益は3,000億円を見込んでおります。個別開示項目として土地売却益等300億円程度を計上予定であることもあり、税引前利益は3,100億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,200億円を見込んでおります。引き続き、各事業会社において更なる収益の改善を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバルに事業を展開していく中で資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的とし、2019年3月期の期末決算よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	119,391	243,079
営業債権及びその他の債権	776,115	762,428
契約資産	116,293	134,569
棚卸資産	1,367,230	1,348,378
未収法人所得税	22,957	5,792
その他の金融資産	18,937	18,778
その他の流動資産	96,759	113,992
小計	2,517,685	2,627,020
売却目的で保有する資産	40,929	—
流動資産合計	2,558,615	2,627,020
非流動資産		
有形固定資産	1,891,053	1,948,217
のれん	14,911	15,446
無形資産	126,855	140,591
使用権資産	98,611	98,758
投資不動産	53,559	52,849
持分法で会計処理されている投資	465,482	561,477
退職給付に係る資産	23,521	29,495
繰延税金資産	74,728	56,249
その他の金融資産	200,599	207,448
その他の非流動資産	16,100	17,410
非流動資産合計	2,965,425	3,127,944
資産合計	5,524,040	5,754,964

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	703,212	667,072
社債、借入金及びリース負債	397,026	426,428
契約負債	48,543	50,186
未払法人所得税等	32,320	32,698
引当金	10,781	12,191
その他の金融負債	181,046	149,300
その他の流動負債	265,268	282,317
小計	1,638,200	1,620,195
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	23,598	-
流動負債合計	1,661,798	1,620,195
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	1,465,939	1,403,849
退職給付に係る負債	120,663	105,706
引当金	19,128	17,592
繰延税金負債	5,480	6,050
その他の金融負債	41,325	53,467
その他の非流動負債	16,308	9,581
非流動負債合計	1,668,846	1,596,247
負債合計	3,330,644	3,216,443
資本		
資本金	147,143	171,310
資本剰余金	640,536	587,266
利益剰余金	1,397,735	1,570,027
自己株式	△156,408	△14,938
その他の資本の構成要素	91,315	150,461
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,120,322	2,464,128
非支配持分	73,073	74,392
資本合計	2,193,395	2,538,521
負債及び資本合計	5,524,040	5,754,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	5,268,794	5,174,632
売上原価	△4,659,371	△4,518,447
売上総利益	609,423	656,185
販売費及び一般管理費	△392,446	△408,682
持分法による投資利益	23,002	56,160
その他の収益	38,060	47,482
その他の費用	△42,198	△52,921
事業利益	235,841	298,224
土地売却益	4,105	-
減損損失	△3,542	△11,220
関係会社整理損失	△6,739	-
構造改革費用	△4,578	-
営業利益	225,086	287,003
金融収益	3,677	5,048
金融費用	△18,481	△23,665
税引前利益	210,282	268,386
法人所得税費用	△43,530	△67,414
当期利益	166,752	200,971
当期利益の帰属		
親会社の所有者	162,621	197,421
非支配持分	4,130	3,550
当期利益	166,752	200,971
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	280.68	323.33
希薄化後1株当たり当期利益	280.52	315.09

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	166,752	200,971
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	8,144	18,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	△8,651	11,698
持分法によるその他の包括利益	2,891	653
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,384	30,351
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	18,239	22,569
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,823	5,035
持分法によるその他の包括利益	14,614	29,635
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	34,677	57,240
その他の包括利益合計	37,061	87,592
当期包括利益	203,814	288,563
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	198,999	284,357
非支配持分	4,815	4,206
当期包括利益	203,814	288,563

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2022年4月1日 残高	147,143	652,233	1,294,875	△180,580	—	55,560
当期利益	—	—	162,621	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,023	△6,700
当期包括利益	—	—	162,621	—	9,023	△6,700
自己株式の取得	—	—	—	△60	—	—
自己株式の処分	—	△2,000	—	24,204	—	—
配当金	—	—	△75,198	—	—	—
株式報酬取引	—	131	—	27	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△9,827	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	15,437	—	△9,023	△6,413
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△11,696	△59,761	24,172	△9,023	△6,413
2023年3月31日 残高	147,143	640,536	1,397,735	△156,408	—	42,446

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2022年4月1日 残高	16,086	2,949	74,596	1,988,268	82,470	2,070,739
当期利益	—	—	—	162,621	4,130	166,752
その他の包括利益	31,854	2,200	36,377	36,377	684	37,061
当期包括利益	31,854	2,200	36,377	198,999	4,815	203,814
自己株式の取得	—	—	—	△60	—	△60
自己株式の処分	—	—	—	22,204	—	22,204
配当金	—	—	—	△75,198	△1,815	△77,014
株式報酬取引	—	—	—	158	—	158
連結範囲の変動	—	—	—	—	△127	△127
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△9,827	△12,382	△22,210
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△15,437	—	—	—
非金融資産への振替	—	△4,221	△4,221	△4,221	—	△4,221
その他	—	—	—	—	112	112
所有者との取引額合計	—	△4,221	△19,658	△66,944	△14,213	△81,157
2023年3月31日 残高	47,941	928	91,315	2,120,322	73,073	2,193,395

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2023年4月1日 残高	147,143	640,536	1,397,735	△156,408	—	—	42,446
当期利益	—	—	197,421	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	18,281	11,862
当期包括利益	—	—	197,421	—	—	18,281	11,862
新株の発行	24,167	24,167	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	△453	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△76	—	—	—
自己株式の処分	—	△75,184	—	141,432	—	—	—
配当金	—	—	△49,275	—	—	—	—
株式報酬取引	—	47	—	114	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	3,081	—	—
連結範囲の変動	—	△1	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,846	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	24,146	—	—	△18,281	△5,864
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	24,167	△53,269	△25,129	141,470	3,081	△18,281	△5,864
2024年3月31日 残高	171,310	587,266	1,570,027	△14,938	3,081	—	48,444

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計	
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計				
2023年4月1日 残高	47,941	928	91,315	2,120,322	73,073	2,193,395	
当期利益	—	—	—	197,421	3,550	200,971	
その他の包括利益	48,094	8,697	86,935	86,935	656	87,592	
当期包括利益	48,094	8,697	86,935	284,357	4,206	288,563	
新株の発行	—	—	—	48,335	—	48,335	
株式発行費用	—	—	—	△453	—	△453	
自己株式の取得	—	—	—	△76	—	△76	
自己株式の処分	—	—	—	66,248	—	66,248	
配当金	—	—	—	△49,275	△1,698	△50,973	
株式報酬取引	—	—	—	162	—	162	
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	3,081	3,081	—	3,081	
連結範囲の変動	—	—	—	△1	△484	△485	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△1,846	△801	△2,648	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△24,146	—	—	—	
非金融資産への振替	—	△6,725	△6,725	△6,725	—	△6,725	
その他	—	—	—	—	97	97	
所有者との取引額合計	—	△6,725	△27,790	59,448	△2,887	56,561	
2024年3月31日 残高	96,035	2,900	150,461	2,464,128	74,392	2,538,521	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	210,282	268,386
減価償却費及び償却費	269,600	274,101
引当金の増減額(△は減少)	△5,172	△559
受取利息及び受取配当金	△9,315	△10,513
支払利息	16,760	21,353
持分法による投資損益(△は益)	△23,002	△56,160
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	19,336	31,139
棚卸資産の増減額(△は増加)	△124,579	34,780
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,995	△43,563
その他	117,396	△2,209
小計	478,301	516,754
利息及び配当金の受取額	37,250	24,699
利息の支払額	△15,155	△20,507
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△104,599	△41,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,797	478,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△289,197	△329,830
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却による収入	17,673	10,329
投資の取得による支出	△9,072	△16,183
投資の売却による収入	20,939	14,281
その他	△14,651	△3,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,308	△325,259

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,576	△13,970
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	19,999	△19,999
長期借入れによる収入	305,876	60,347
長期借入金の返済による支出	△330,944	△130,654
社債の発行による収入	30,000	90,000
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
株式の発行による収入	—	52,072
自己株式の取得による支出	△60	△76
自己株式の処分による収入	884	62,499
親会社の所有者への配当金の支払額	△75,198	△49,275
その他	△36,155	△56,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,175	△45,487
現金及び現金同等物の為替変動による影響	7,839	13,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,153	122,151
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,536	1,536
現金及び現金同等物の期首残高	101,773	119,391
現金及び現金同等物の期末残高	119,391	243,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商事事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,427,239	498,079	1,343,476	5,268,794	—	5,268,794
セグメント間の売上収益	453,900	14,421	170,661	638,982	△638,982	—
合計	3,881,139	512,500	1,514,137	5,907,777	△638,982	5,268,794
セグメント利益	146,825	13,481	65,115	225,422	△4,384	221,038
土地売却益						4,105
減損損失						△3,542
関係会社整理損失						△6,739
構造改革費用						△4,578
税引前利益						210,282

セグメント資産	4,529,302	504,942	1,050,040	6,084,286	△560,246	5,524,040
その他の項目						
減価償却費及び償却費	240,577	17,105	13,180	270,863	△1,262	269,600
減損損失	△3,443	△99	—	△3,542	—	△3,542
金融収益	1,939	258	1,768	3,966	△288	3,677
金融費用	△13,468	△770	△5,029	△19,268	786	△18,481
持分法による投資損益	25,521	383	2,285	28,189	△5,187	23,002
持分法で会計処理 されている投資	415,484	17,283	22,375	455,143	10,338	465,482
資本的支出	277,467	23,183	27,650	328,301	△2,669	325,632

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益52,383百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△51,393百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資損失△5,453百万円、その他セグメント間取引消去等78百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産87,439百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△647,685百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,318,920	524,723	1,330,987	5,174,632	—	5,174,632
セグメント間の売上収益	397,136	15,251	145,465	557,852	△557,852	—
合計	3,716,057	539,975	1,476,452	5,732,485	△557,852	5,174,632
セグメント利益	202,733	24,383	48,966	276,083	3,523	279,607
減損損失						△11,220
税引前利益						268,386

セグメント資産	4,626,972	545,025	1,082,297	6,254,295	△499,331	5,754,964
その他の項目						
減価償却費及び償却費	242,438	16,750	16,265	275,454	△1,352	274,101
減損損失	△2,275	△5,038	△1,604	△8,918	△2,302	△11,220
金融収益	2,668	527	2,125	5,321	△272	5,048
金融費用	△15,329	△479	△8,230	△24,039	373	△23,665
持分法による投資損益	50,521	3,579	1,392	55,493	666	56,160
持分法で会計処理 されている投資	486,556	40,269	24,002	550,827	10,649	561,477
資本的支出	269,377	60,270	20,875	350,524	△4,412	346,111

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益51,102百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△50,067百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益1,262百万円、その他セグメント間取引消去等1,225百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産180,065百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△679,397百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	280.68	323.33
希薄化後1株当たり当期利益(円)	280.52	315.09

(2) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	162,621	197,421
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	162,621	197,421
当期利益調整額(百万円)	—	219
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	162,621	197,640
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	579,382	610,581
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
株式報酬(千株)	337	418
転換社債型新株予約権付社債(千株)	—	16,245
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	579,719	627,244

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度および当連結会計年度における基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ534千株、498千株であります。

(重要な後発事象)

当社の完全子会社であるJFEスチール(株)および当社は、2024年4月17日、2024年4月24日開催のそれぞれの取締役会において、JFEスチール(株)が保有する同社の連結子会社であるジェコス(株)の普通株式の一部をみずほリース(株)に譲渡することを決議し、JFEスチール(株)とみずほリース(株)は2024年4月25日付で株式譲渡契約および株主間契約を締結しております。また、JFEスチール(株)の連結子会社であるJFEコムサービス(株)も、2024年4月25日付でみずほリース(株)と株式譲渡契約を締結し、保有するジェコス(株)の普通株式をみずほリース(株)に譲渡することといたしました。

(1) 株式譲渡の理由

ジェコス(株)の既存事業強化および成長分野のさらなる拡大と企業価値最大化を図ることを目的とし、ジェコス(株)とみずほリース(株)は資本業務提携契約を締結することとなり、資本業務提携の円滑な実施を図るため、ジェコス(株)の普通株式をみずほリース(株)に譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡する相手会社の名称

みずほリース(株)

(3) 株式譲渡の時期

2024年5月10日(予定)

(4) 当該子会社の名称、事業内容

① 当該子会社の名称

ジェコス(株)

② 事業内容

建設仮設材の賃貸・販売

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益および譲渡後の持分比率

① 譲渡する株式の数

6,760,000株

② 譲渡価額

75億円程度

③ 譲渡損益

50億円程度の損失を見込んでおります。

(残余持分の再測定による損失100億円程度を含めて子会社株式売却に関連する損失150億円程度を、個別開示項目に計上予定です。なお、当該株式の譲渡後、当社はジェコス(株)に対して持分法を適用する予定です。)

④ 譲渡後の持分比率

39.47%(当社連結での議決権所有割合)

4. 補足資料

①連結業績

	2022年度 実績 年間 (億円)	2023年度 実績 年間 (億円)	増減 年間 (億円)	増減率 年間 (%)	2024年度 見通し 年間 (億円)
鉄鋼事業	38,811	37,160	△ 1,651	△ 4.3	36,700
エンジニアリング事業	5,125	5,399	274	5.3	5,800
商社事業	15,141	14,764	△ 377	△ 2.5	16,500
調整額	△ 6,389	△ 5,578	811	-	△ 5,100
売上収益	52,687	51,746	△ 941	△ 1.8	53,900
事業利益(注1) A	2,358	2,982	624	26.5	3,000
金融損益 B	△ 148	△ 186	△ 38	-	△ 200
セグメント利益					
鉄鋼事業	1,468	2,027	559	38.1	2,050
エンジニアリング事業	134	243	109	81.3	200
商社事業	651	489	△ 162	△ 24.9	500
調整額	△ 43	35	78	-	50
合計 A+B	2,210	2,796	586	26.5	2,800
個別開示項目(注2)	△ 107	△ 112	△ 5	-	(注3) 300
税引前利益	2,102	2,683	581	27.6	3,100
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	△ 476	△ 709	△ 233	-	△ 900
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,626	1,974	348	21.4	2,200

(注1) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および個別開示項目を除いた利益。当社連結業績の代表的指標。

(注2) 個別開示項目 : 金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目

(注3) 2024年度見通しの個別開示項目300億円の内訳は、土地売却益450億円程度、子会社株式売却に関連する損失△150億円程度となっております。

②連結財務指標

	2022年度	2023年度	増減
ROS	4.5%	5.8%	1.3%
ROA	4.4%	5.3%	0.9%
ROE	7.9%	8.6%	0.7%
EBITDA	5,054億円	5,723億円	669億円
有利子負債残高	18,629億円	18,302億円	△327億円
Debt/EBITDA倍率	3.7倍	3.2倍	△0.5倍
親会社の所有者 に帰属する持分	21,203億円	24,641億円	3,438億円
D/Eレシオ	67.8%	58.0%	△9.8%

(注) ROS : 事業利益/売上収益

ROA : 事業利益/資産合計

ROE : 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

EBITDA : 事業利益+減価償却費及び償却費

Debt/EBITDA倍率 : 有利子負債残高/EBITDA

D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※1)について、
格付機関の評価により、資本に算入。

※1 資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローンおよび社債)

借入実行日/社債発行日	借入/発行金額 (億円)	資本性評価 (%)	資本算入額 (億円)
2016年6月30日	1,675	50	838
2018年3月19日	1,000	50	500
2021年6月10日	350	50	175
2023年3月20日	2,050	50	1,025

③ 粗鋼生産量（JFEスチール）

(単位：万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2022年度 (単独)	643	621	1,264	548	597	1,145	2,410
(連結)	677	659	1,337	581	629	1,211	2,548
2023年度 (単独)	605	611	1,216	562	567	1,129	2,345
(連結)	638	647	1,285	595	601	1,195	2,480

④ 鋼材出荷量（JFEスチール、単独ベース）

(単位：万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2022年度	554	532	1,086	525	564	1,088	2,174
2023年度	523	542	1,065	508	504	1,012	2,077

⑤ 鋼材輸出比率（JFEスチール、単独・金額ベース）

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2022年度	48.5	45.0	46.7	41.0	43.6	42.2	44.5
2023年度	44.2	44.2	44.2	41.6	41.3	41.5	42.9

⑥ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2022年度	126.5	136.6	131.6	144.0	133.2	138.6	135.1
2023年度	135.8	144.1	139.9	148.7	146.7	147.7	143.8

⑦ 鋼材平均価格（JFEスチール、単独ベース）

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2022年度	126.7	136.7	131.6	136.3	124.0	129.9	130.8
2023年度	128.5	130.1	129.3	132.5	135.2	133.8	131.5

⑧ エンジニアリング事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

a. 受注実績

(単位：億円)

分野	2022年度 実績	2023年度 実績	増減
Waste to Resource	2,169	2,437	268
カーボンニュートラル	576	543	△ 33
複合ユーティリティサービス	211	156	△ 55
基幹インフラ	2,693	2,494	△ 199
合計	5,649	5,630	△ 19

(単位：億円)

b. 受注残高

2022年度末	2023年度末	増減
6,156	6,138	△ 18

⑨ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	2022年度 実績	2023年度 実績	(工事ベース)
設備投資額	3,256	3,461	
減価償却費及び償却費	2,696	2,741	

⑩ セグメント利益の増減内容

(単位:億円)

a. 2023年度実績、対2022年度実績比較

(＋586億円：2022年度実績2,210億円 ⇒ 2023年度実績2,796億円)

鉄鋼事業

コスト	＋	680	構造改革効果＋200、操業改善＋250、 高炉改修影響解消＋130、減産影響解消＋100
数量・構成	△	40	粗鋼2,410万t→2,345万t
販売価格・原料	＋	1,280	販売価格改善活動継続によりスプレッド改善
棚卸資産評価差等	△	710	棚卸資産評価差△740、キャリーオーバー影響＋250、 為替換算差△20、構造改革費用（一過性）△200
その他	△	651	為替フロー差△210、減価償却費△100 等
鉄鋼事業 計	＋	559	
エンジニアリング事業	＋	109	受注済プロジェクトの進捗による売上増 等
商社事業	△	162	鋼材販売数量の減少、販売管理費の増加、北米事業を中心とした利益率低下 等
調整額	＋	78	造船関連の持分法適用会社の損益好転 等

b. 2023年度実績、対前回見直し比較

(＋96億円：前回見直し2,700億円 ⇒ 2023年度実績2,796億円)

鉄鋼事業

コスト	±	0	
数量・構成	△	60	粗鋼2,380万t程度→2,345万t
販売価格・原料	＋	80	販売価格改善活動継続によりスプレッド改善
棚卸資産評価差等	＋	70	棚卸資産評価差＋30、キャリーオーバー影響△10、 為替換算差＋50、構造改革費用（一過性）±0
その他	△	63	Gr会社△20、為替フロー差△10
鉄鋼事業 計	＋	27	
エンジニアリング事業、商社事業、調整額	＋	69	

c. 2024年度通期見直し、対2023年度実績比較

(＋4億円：2023年度実績2,796億円 ⇒ 2024年度通期見直し2,800億円)

鉄鋼事業

コスト	＋	420	構造改革効果＋250、操業改善＋170
数量・構成	＋	100	高付加価値品拡大
スプレッド*	＋	50	販売価格改善活動継続
棚卸資産評価差等	△	370	棚卸資産評価差△170、キャリーオーバー影響△250、 為替換算差△150、構造改革費用（一過性）＋200
その他	△	177	Gr会社△40、減価償却費△40
鉄鋼事業 計	＋	23	
エンジニアリング事業、商社事業、調整額	△	19	

*諸物価(金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等)を含むスプレッド

以 上